

【論 説】

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況

山 田 茂

目 次

- 1 はじめに
- 2 考察対象の範囲と政府統計再録状況の把握方法
- 3 民間機関のサイトによる政府統計再録状況と特徴点
- 4 むすびにかえて

1 はじめに

筆者は、約10年前から業界団体などの民間機関による統計作成活動の状況を継続的に考察してきた¹⁾。この考察の際に実施したインターネット・サイトの数次の検索によって、業界団体などの統計作成機関が作成した結果を、インターネットを利用して会員会社・顧客および不特定多数の利用者へ提供する活動が急速に拡大していることが確認できた。このようなインターネットを利用した情報提供の主な目的が、情報の迅速な提供であることは言うまでもない。また、統計データを掲載していた機関誌の発行を中止して、統計データの提供媒体をインターネット・サイトに限定する例さえみられるようになった²⁾。

他方、政府機関が作成した統計結果もインターネット・サイトによる提供が近年拡充されており、主要な結果を公表とほぼ同時に入手することも可能になった。

ところで、業界団体などの民間機関が開設したインターネット・サイトにはその機関自身が作成した統計のほかにも政府統計の結果収録ページのURLまた

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

はそれらのページへのリンクおよび政府統計の結果自体も収録されている。非会員会社の生産・出荷活動などをも対象に含む政府統計の結果が、業界団体（とその会員会社）などにとって重要な情報であることはいうまでもない。これは、独自作成統計とならんで政府統計の結果についてもサイト経由の入手に対する会員会社・取引先などに存在する相当な利用需要を反映したものではないかと考えられる。

そこで、業界団体による政府統計利用の最近の状況を、経済産業省によって実施された調査の結果³⁾によってみてみよう。この調査（「経済産業統計の利活用促進に関する意識調査」）は、2007年に業界団体・個別企業・研究者など⁴⁾を対象に実施された。表1-1は、このうち統計の利用の意向がある業界団体および個別企業（ここではニュースメディア・シンクタンク・情報サービス業などを除く統計を主に自社のために利活用する企業に限定）の回答である。なお、質問は経済産業省所管の統計に限定したものである。利用意向があると回答した業界団体225団体が挙げた「経済産業統計の今後の利用目的」（5件まで選択可）は、「業界の動向把握（74%）」が最も多く、次いで「市場動向の把握（49%）」「会員向け広報資料，研修資料等（48%）」「一般的な経済状況の把握等（47%）」となっている。同じく個別企業140社では「一般的な経済状況の把握等（65%）」が最も多く、「市場動向の把握（58%）」、「業界の動向把握（44%）」と続いている⁵⁾。

また、利用したい具体的な統計としては、225団体のうち49%が「生産動態統計」を、28%が「工業統計」を、23%が「商業統計」を、20%が「鉱工業指数」を挙げている⁶⁾。「経済産業統計の利活用のために改善が必要な点」（複数回答数に上限なし）としては、結果の早期入手に関連する「インターネット公表のさらなる充実（45%）」「公表の早期化（28%）」が上位を占めている⁷⁾（同率2位は「調査内容・表章内容の改善」）。全体として業界団体とその会員会社には統計データの早期入手に対する幅広い需要が存在していると考えてよいだろう。なお、この調査は、業界団体には郵送法により実施され、回答総数は発送500団体のうち315団体であった⁸⁾。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

表 1-1 経済産業統計の利用目的¹⁾

		回答機関の属性	業界団体	個別企業 ²⁾
利用意向あり			225	140
利 ¹⁾ 用 目 的	業界の動向把握 ³⁾		74%	44%
	市場動向の把握		49%	58%
	会員向け広報資料、研修資料等 ⁴⁾		48%	6%
	一般的な経済状況の把握等		47%	65%
	業界（自社）の経営計画策定		13%	21%
	業界（自社）のPR資料や業界案内		12%	9%
	自社と異なる業界の動向把握		-	15%
	取引先向けの資料		-	7%
	その他		5%	4%

1) 「利用意向あり」計=100とする比率。「-」は該当なし。

選択肢は調査対象によって異なる。5件まで選択可。

2) 個別企業のうち「主に、自社のために利活用する企業」に限定。

3) 個別企業向けの調査票の選択肢では、「自社と同じ業界の動向把握」。

4) 個別企業の調査票の選択肢では、「社内報、研修資料等」。

出所 経済産業省（2008b）

つぎに業界団体などのサイトを経由して会員会社・取引先などが政府統計の結果を入手しようとする際の具体的な手順をみてみよう。まず自社の取り扱い製品・サービスを対象とする統計の名称・作成機関名を把握する必要がある。この作業の際には、業界団体のサイトを閲覧するケースが多いと考えられる。このとき統計の作成機関が開設した結果収録ページのURLまたはそれらのページへのリンクさえ業界団体などのサイトに用意されていれば、その統計の結果の迅速な入手に大きな支障はないと推測される。このように考えると、政府統計の結果自体の民間機関のサイトへの再録の必要性は比較的小さいのではないかと考えられる⁹⁾。

そこで、本稿では業界団体などの多数の民間機関が労力・経費を投入して政府統計の結果をサイトに再録している状況についていくつかの側面から考察し、その特徴と背後で作用している事情を検討する。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

注

- 1) 山田（1997）山田（1998a）山田（1998b）山田（1999）山田（2000）山田（2005）山田（2006a）山田（2006b）
- 2) ドラム缶工業会は『ドラム缶統計年報』の冊子体での発行を2004年度から中止し、サイトへの収録で代用している。ドラム缶工業会（2008）農業工業会も月次出荷統計を掲載していた『農業時報』の2007年3月限りでの発行中止に伴い、サイトへの収録で代用している。農業工業会（2008）
- 3) 経済産業省（2008b）
- 4) 業界団体は、各種の個別企業・研究者などと比べて利用意向がある比率が最も高い。
- 5) 個別企業の回答傾向は、業界団体のそれとほぼ同様であるが、業界団体では高率の「広報資料等」だけは6%と非常に低い。
- 6) 経済産業省サイトへの2007年4～6月におけるアクセス数は、月次の「生産動態統計」「商業動態統計調査」「鉱工業指数」「特定サービス産業動態統計調査」の4統計が上位を占めている。経済産業省（2008c）
- 7) 個別企業（統計を主に自社のために利活用する企業）でも「インターネット公表のさらなる充実（61%）」および「公表の早期化（24%）」が多くの企業から改善が必要な点として指摘されている。なお、2位は「調査内容・表章内容の改善（27%）」である。
- 8) 個別企業（統計を主に自社のために利活用する企業）には郵送法により実施され、回答総数は発送1000社のうち178社であった。
- 9) 日本記録メディア工業会は、サイト内の個別ページへのアクセス数の順位を毎月公表しているが、「統計ページ」は「会員・アナリストの皆様へ」というカテゴリの中で上位を占めていることが多い。日本記録メディア工業会（2008）

2 考察対象の範囲と政府統計再録状況の把握方法

ここで今回の考察の対象の範囲と政府統計の再録状況の把握方法を述べておきたい。まず考察対象の範囲は、政府統計を収録するインターネット・サイトの開設主体自体の属性とそのサイトに収録されている政府統計の結果の属性の両面から規定した。

サイトを開設している民間機関の属性は、個別企業・個別企業を会員とする業

表2-1 省庁などの外郭団体がインターネット上で提供する政府統計のデータベースの例

(2008年6月現在)	
データ提供ページの名称	提供機関
貿易・投資・国際収支統計	(独) 日本貿易振興機構
労働統計データベース検索システム	(独) 労働政策研究・研修機構
厚生の指標 統計のページ	(財) 厚生統計協会
中小企業関連指標	(社) 経済産業統計協会
データ提供	(財) 交通事故総合分析センター
暮らしと金融なんでもデータ	金融広報中央委員会
長期時系列データの提供サービス	(財) 統計情報研究開発センター
中小企業統計データ	(財) 中小企業総合研究機構
	収録政府統計
	財務省「貿易統計」・「国際収支統計」 「対外及び対内直接投資状況」など。 厚生労働省「毎月勤労統計調査」・ 「賃金構造基本統計調査」など 衛生統計・福祉統計・介護保険統計など 各種景気関連統計の中小企業関連部分 警察庁「交通事故発生状況の推移」など 厚生労働省「毎月勤労統計」・総務省「家計調査」 総務省「家計調査」「労働力調査」など 各種中小企業関連統計

(独)は独立行政法人、(財)は財団法人、(社)は社団法人。

界団体およびその連合体であるものとした。業界団体とその連合体は全国規模で活動しているものに限定した¹⁾。

サイトに収録されている政府統計の結果の属性については、原統計値を再録している場合に限定し、原統計値を収録していない（加工統計値だけを収録している）場合は除外した。さらに、収録統計の更新が止まっている一部のサイトについては2008年6月現在の収録状況に関する次のような基準を設けて除外した。すなわち、考察の対象を原統計値が月次統計の場合は少なくとも2008年2月分まで収録しているサイトに限定し、年次統計の場合は2007年分まで収録しているサイトに限定した²⁾。

また、データベースの形式で多数の政府統計の結果を提供している中央省庁の外郭団体が設けているサイト（表2-1）についても、提供の目的が不特定多数の利用を想定したものであり、会員企業・顧客を主な利用者に想定した業界団体・データサー

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）
ビス業などによるものとはかなり異なるので、今回の考察からは除外した³⁾。

なお、一部の民間シンクタンクが複数の政府統計の結果を利用して独自に算出した種々の加工統計値（「月次GDP」⁴⁾「景気動向指数」⁵⁾・「労働生産性指数」⁶⁾などを収録しているサイトも除外した（これらのサイトには原統計の結果は収録されていない）。

今回の検索作業は、2005年秋に行った検索によって把握した政府統計の結果を収録していたサイトの再検索、上部団体・業界紙などが設けたリンク集⁷⁾の利用および検索エンジンに「キーワード」⁸⁾を入力する方法などにより2008年3～6月に実施した。2005年の検索作業もほぼ同様の方法⁸⁾によって実施した。

注

- 1) ブロック別経済団体・地方銀行系シンクタンク・商工会議所などが開設したサイトにも特定地域を対象とした政府統計の結果が再録されている。
- 2) データの更新が止まっているために本稿の考察の対象から除外したサイトは少なくない。団体事務局の組織が小規模であるなどの事情が作用しているであろう。
- 3) 財務省の外郭団体である日本関税協会は、サイト上で「貿易統計」のデータに関する情報提供を契約した顧客に対しておこなっているほかに、非契約者に対しても限定された内容についての無料の情報提供をおこなっている。前者のサービスを考慮して今回の考察対象に含めた。
- 4) 日本経済研究センター・ニッセイ基礎研究所が算出している。
- 5) ニッセイ基礎研究所「ニッセイ景気動向判断指数」・富国生命保険「フコクコンポジットインデックス」・三菱UFJ証券景気循環研究所「MUS先行指数」・日本経済新聞社「日経景気インデックス」など。
- 6) 社会・経済生産性本部は、厚生労働省「毎月勤労統計」と経済産業省「生産動態統計」の結果を組み合わせ「労働生産性指数」を算出している。
- 7) 機械振興協会経済研究所（2005）・建設工業調査会（2008）ほか
- 8) キーワードとして、サイト開設機関の名称（「工業会」「連盟」「協会」「組合」「連合会」「センター」など）および政府統計の名称とその別称（「通関統計」など）を使用した。
- 9) 2005年に実施した検索結果の詳細については山田（2005b）参照。

3 民間機関のサイトによる政府統計再録状況と特徴点

本節では民間機関のサイトによる政府統計再録の状況と特徴点を、サイト開設機関自体の属性および再録されている政府統計の属性などの側面から考察する。

1) 政府統計を再録するサイトの開設機関の属性と収録統計の種類

まず政府統計の結果をインターネット・サイトに再録している民間機関の属性をみてみよう。表3-1には、政府統計の結果を収録しているサイトの開設機関の属性と収録されている政府統計の種類を示した。統計結果のインターネットを利用した入手の主な目的は、表1-1においてみたように市場変動の早期把握と考えられる。そこでサイト開設機関の属性を、業種別の市場変動の程度¹⁾に注目して企業向け製品関連業界（さらに「素材」・「部品」・「組立」に3分）

表3-1 政府統計を再録する民間機関サイト数^{1) 2)}

(2008年6月現在)

所属業種	企業向け製品関連業界			消費者向け 製品関連業界	サービス業他	計
	素材	部品	組立			
貿易統計	32	15	13	29	7	96
経済産業省生産動態統計	24	14	14	9	5	66
工業統計	4	1	2	4	2	13
建築着工統計	4	1	1		5	11
機械受注統計		1	2		6	9
家計調査				6		6
企業物価指数	2		1		2	5
その他の政府統計						0
業事工業生産動態統計	2		2		1	5
その他の政府統計 ³⁾	5			15	16	36
延べ数	73	32	35	63	44	247

1) 閲覧に制限がないページに政府統計の結果を収録しているサイトだけをカウントした。

2) 複数の政府統計を収録する場合は、それぞれをカウントした。

3) 収録サイト数が5件未満のものおよび作成周期が1年超のもの。

総務省統計局「消費者物価指数」・同「小売物価統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」
・経済産業省「商業統計」など。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

の団体・消費者向け製品関連業界の団体・「サービス業の団体・企業・その他」に区分した。具体的な団体等の名称は、本稿末尾の「付表」に掲げた。各業界団体には、その業界の中心的な製品・サービスを専ら扱う企業のほか関連する業種の企業も加入しており、会員企業が扱う製品・サービスも複数の分野にわたっている場合が多いので、この区分はそれほど厳密なものではない。

把握できたサイトの延べ数（計約250件）は、2005年に実施した検索によって把握した件数（計約160件）と比べてかなり増加している。サイト数は製造業や輸出入関連の個別業界の企業から構成されている団体が設けたものが圧倒的に多く、そのほかは個別企業（データサービス業・ニュースメディアほか）・個人向けサービス業の団体が設けたサイトは少ない。

個別統計の収録件数をみると、財務省「貿易統計」・経済産業省「生産動態統計」の結果の収録が特に多い。なお、経済産業省が「生産動態統計」の結果などから算出している「鉱工業生産指数」は「生産動態統計」に含めてカウントした。

サイト開設主体の業種別にみると、製造業の個別業界の団体が設けたサイトでは自業界関連製品の輸出入動向および生産・出荷動向を対象とする「貿易統計」・「生産動態統計」の結果を収録するサイトが多い。また、特定の輸出品・輸入品を扱う企業が構成する業界団体が設けた多数のサイトが「貿易統計」の結果を収録している。この両統計に次いで国土交通省「建築着工統計」・内閣府「機械受注統計」・経済産業省「工業統計」が関連業界団体のサイトによって収録されている。

他方、製品の消費者への販売段階を対象とする総務省統計局「家計調査」・同「消費者物価指数」・同「小売物価統計」・経済産業省「商業動態統計」、企業・消費者向けサービスを対象とする「特定サービス産業動態統計」、経済全体の動向を対象にした日本銀行「企業物価指数」・財務省（日本銀行委託）「国際収支統計」・内閣府「国民経済計算」などを収録するサイトは少ない。

つぎに、各サイトに収録されている政府統計の数をみてみよう（表3-2）。ここでは結果の早期利用に対する需要が特に強いと考えられる月間または旬間

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

表 3-2 収録月間統計数別にみた業種別サイト数

(2008年6月現在)

所属業種 収録統計数	企業向け製品関連業界			消費者向け 製品関連業界	サービス業他	計
	素材	部品	組立			
1	12	7	4	10	3	36
2	10	5	5	6	3	29
3	2	3	4	1	0	10
4	1	0	0	0	1	2
5	2	0	0	2	0	4
6～9	0	0	0	0	0	0
10～	0	0	0	0	3	3
サイト総数	27	15	13	19	10	84

を対象として作成されている統計の結果を再録するサイトに限定した。1種類だけを収録するサイトが全体の半数近くと最も多く、次いで2種類を収録するサイトが約3分の1を占めている。収録する統計が3種類以下であるサイトを合わせると、全体の約9割に達している。このうち政府統計の結果を1種類だけ収録している場合のほとんどが付表に示したように「貿易統計」または「生産動態統計」であり、2種類収録している場合も約4分の3が「貿易統計」と「生産動態統計」の組み合わせである。他方、5種類以上収録しているサイトは、ニュースメディア・データサービス業に限られている。全体的な傾向としては、自業界に直接関連する少数の政府統計の結果だけを収録しているサイトが大部分であるといえる。

2) 周期別にみた収録されている政府統計

インターネットによる統計データ提供の利点は、その統計の作成周期によって異なり、短い周期の統計ほど市場変動の早期把握に適していると考えられる。そこで収録統計の作成周期別に傾向をみてみよう。表3-3には、収録されている個別統計の作成周期によって分類したサイト数を示した。複数の周期の統計を収録している場合には、最短周期のものを基準に分類した。月次統計が全体

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

表 3-3 再録する政府統計の周期別にみた民間機関サイト数¹⁾

(2008年6月現在)

周期 ²⁾	旬 ³⁾	月	四半期	半年	年	1年超	合計
貿易統計	2	62	2	1	13	0	80
経済産業省生産動態統計	-	52	0	0	9	0	61
工業統計	-	-	-	-	13	0	13
建築着工統計	-	9	0	0	2	0	11
機械受注統計	-	8	0	0	0	0	8
家計調査	-	3	1	0	3	0	7
薬事工業生産動態統計	-	-	-	-	5	0	5
企業物価指数	-	5	-	-	-	0	5
その他の政府統計	1	14	3	0	16	3	37
延べ数	3	153	6	1	61	3	227

1) 閲覧に制限がないページに収録しているサイトだけをカウントした。

2) 収録統計のうち最も周期が短いものを基準に分類した。

複数の政府統計を収録する場合は、それぞれをカウントした。

3) 週周期を含む。

の約3分の2と最も多く、月次統計を収録するサイトの大半は年次統計も収録している（後掲表3-4に示したように一方だけしか収録していないサイトは少ない）。収録統計のうち年次統計が最も周期が短いものであるサイトは約3分の1を占めている。この両者以外はごく少数しか収録されていない。収録統計のうち月次よりも周期が短いものには農林水産省「輸入検疫統計」（週間）・財務省「貿易統計」（旬間）がある。他方、四半期周期が収録統計の中で最も短いというサイトは6件と少なく、半年周期も1件しかない。業種別にみると、市場動向の変動の程度が最も大きいと考えられる「素材」製造業の団体が設けたサイトにおいて月次統計の収録が多い。

3) 収録データの収録始期

収録されている政府統計のデータの始期は、サイト開設機関が想定する主な利用者の必要性を反映しているものと考えられる。表3-4は、収録されている個別統計のデータの始期を作成周期別に示したものである。データの始期は、

表 3-4 収録政府統計の収録始期別にみたサイト数

(2008年6月現在)

収録始期 ¹⁾	貿易統計		生産動態統計		建築着工統計		機械受注統計		家計調査	
	年次	月次 ²⁾	年次	月次	年次	月次	年次	月次	年次	月次
～1993年	15	2	15	1	2	0	0	0	0	0
1994～1998年	13	4	8	1	2	1	0	0	1	0
1999～2003年	25	12	18	7	2	1	1	1	1	1
2004年	5	2	9	2	2	0	1	0	1	1
2005年	4	5	6	3	0	0	2	3	0	0
2006年	8	6	3	5	1	2	0	2	0	0
2007年	6	18	1	31	1	4	0	2	0	0
2008年	1	15	0	2	0	0	0	0	0	0
なし ³⁾	3	16	1	9	1	3	4	0	2	3
計	80	80	61	61	11	11	8	8	5	5

1) 連続して収録されているデータのうち収録始期が最も早いものを基準に分類した。

2) 旬間周期2件を含む。

3) 月次データまたは年次データのみだけを収録しているもの。

5年おきに収録されている場合などの不連続の期間は除いて、連続して収録している期間の最初の年次とした。

年次統計では全体として長期間にわたる結果が再録されており、2003年分以前から（5年分以上に相当）収録しているサイトが「生産動態統計」と「貿易統計」では約3分の2を占めている。1960年代まで遡って収録しているもの²⁾もある。これに対して、月次統計では収録期間が短い場合が多い。前年分以降だけの収録が「生産動態統計」では約4分の3を、「貿易統計」では半数強を占めている。他の3種類の統計でも年次統計の方が月次統計よりも早い時点から収録しているものがほとんどである。年次統計では市場規模の中長期的な動向の表示が、月次統計では直近の市場動向の把握（と予測材料の提供）が目的であるためと考えられる。

4) 収録データの分量

品目数・クロス項目などの収録データの分量は、収録データの始期と同様にサイト開設機関が想定する主な利用者のデータに対する必要性を反映している

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

と考えられる。データのアップロードのための労力・サイトの容量などの経費に係る要因も作用している可能性がある。表3-5には、データが区分して表示されている品目数を、収録サイト数が最も多い「貿易統計」および「生産動態統計」について示した。「貿易統計」では全体の半数近くのサイトの収録データが5品目以内であり、約4分の3のサイトの収録データが15品目以内である。大部分のサイトの収録品目は、財務省による「貿易統計」の結果公表にお

表3-5 収録品目数別にみた業種別サイト数（2008年5月分）

(2008年6月現在)

	所属業種 収録品目数	企業向け製品関連業界			消費者向け 製品関連業界	サービス業他	計
		素材	部品	組立			
貿易 統計	1	2	1	2	4	3	13
	2~5	8	2	0	4	1	15
	6~10	1	4	2	3	0	10
	11~15	4	3	2	2	0	11
	16~20	1	1	1	0	0	3
	21~30	4	0	1	2	0	7
	31~50	0	0	0	0	1	1
	51~100	0	0	2	1	0	3
	101~	0	0	1	1	0	2
	収録サイト総数		20	11	11	17	5
生産 動態 統計	1	3	0	1	0	3	7
	2~5	5	2	2	2	0	11
	6~10	3	7	2	2	1	15
	11~15	3	3	1	0	1	8
	16~20	2	0	1	2	0	5
	21~30	1	0	2	0	0	3
	31~50	1	0	0	0	0	1
	51~100	1	0	0	0	0	1
	101~	0	0	2	0	0	2
	収録サイト総数		19	12	11	6	5

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

いて用いられている「音響機器」などの「主要商品」（輸出入ともに約40）という大分類の範囲内に収まっている。50品目以上を収録しているサイトは全般に少ないが、「組立」「消費者向け」業種のサイトにみられる。

「生産動態統計」でも約50サイトのうち約6割の収録データは10品目以内であり、約8割のサイトの収録データが15品目以内である。これは、個別業界団体のサイトが会員会社に直接関連する品目のデータに限定して収録しているためであろう。他方、ニュースメディアが開設したサイトでは、（個別品目別ではなく）全体についての結果だけを収録している場合が多い。

つぎに、表3-6には、公表されている集計表に含まれているデータのうち再録されているものおよび関連情報について示した。ここでも収録サイト数が最も多い「貿易統計」および「生産動態統計」の収録データに限定する。

「貿易統計」では全体のうち約4分の3のサイトが輸出入双方のデータを収録している。輸出入双方に対して流通業の企業の関心が高いのは当然であるが、製造業の大半の企業も輸出向け出荷と国内向け出荷を行っているので競合品の輸入動向への関心が強いのであろう。また、「貿易統計」の輸入に関するデー

表3-6 収録項目別にみた業種別サイト数

(2008年6月現在)

	所属業種	企業向け製品関連業界			消費者向け	サービス業他	計
	収録項目	素材	部品 ¹⁾	組立	製品関連業界		
貿易 統計	輸出入	14	11	10	8	4	47
	輸出だけ	0	0	0	1	0	1
	輸入だけ	6	0	1	8	1	16
	相手国	13	6	3	8	1	31
	品目コード	5	5	6	8	0	24
サイト総数		20	11	11	17	5	64
生産 動態 統計	原料消費	2	0	0	0	0	2
	生産	18	11	11	4	5	49
	うち金額	5	9	11	4	1	30
	出荷	8	1	6	4	2	21
	在庫	9	0	3	2	2	16
サイト総数		19	12	11	6	5	53

1) 10品目中2品目だけの品目コードを注記している日本電線工業会のサイトは、「収録」には含めていない。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）
タだけを収録しているサイトが約4分の1を占めている。このような扱いは、特定商品の輸入関連業界の団体が設けたサイトに多い。

「貿易統計」を収録しているサイトのうち約半数には取引相手国別のデータが収録されている。業種別にみると、「素材」製造業において約3分の2と他の業種よりもかなり多くなっているが、サービス業ではまったく見られない。後ほど検討する「品目コード」は約3分の1のサイトが収録している。取扱税関別の集計表を収録したものは1件しか見当たらなかった³⁾。地域別の集計表は国土交通省「建築着工統計」⁴⁾・経済産業省「工業統計」⁵⁾の結果を再録するサイトにみられる。

他方、「生産動態統計」では経済産業省から公表されている「生産」「出荷」「在庫」「原材料消費」「生産能力」「労務」に関するデータのうち「生産」に関するものを収録しているサイトが約9割と最も多い。また、「生産」のデータは「金額」よりも「数量」のデータの収録が多い。「金額」のデータの収録は品目別の単価の差が大きい「企業向け組立製造業」および「消費者向け製品」「企業向け部品製造業」の団体に多い。「生産」と比べて「出荷」（半数強）、「在庫」（約3分の1）は全般に少ない。業種別にみると、「素材」業種では「在庫」が他業種よりも多く、「部品」業種では「出荷」「在庫」がともにきわめて少ない。需給関係の変動が「素材」業種ではこれまで比較的大きかったので「在庫」への関心が高く、「部品」業種では比較的小さかったので「出荷」「在庫」への関心が低いのではないかと考えられる（「品目コード」については後述）。

5) 加工データの収録状況

各サイトには公表された実数についての政府統計の結果が再録されているほかに、さまざまな加工データも併録されている。加工データの種類も、サイト開設機関が想定している主な利用者の関心の方向性を反映したものと考えられる。

表3-7には、月次の実数のほかにどのような加工統計値が併録されているか

表 3-7 収録されている加工統計値別にみた業種別サイト数

(2008年6月現在)

	所属業種	企業向け製品関連業界			消費者向け	サービス業他	計
	加工統計値	素材	部品	組立	製品関連業界		
貿易 統計	前年同月比	12	7	11	11	2	43
	前月比	3	2	1	1	1	8
	年初来累計 ¹⁾	13	7	8	13	2	43
	単価	8	0	0	5	0	13
	収録サイト総数	20	11	11	17	5	64
生産 動態 統計	前年同月比	14	10	10	3	3	40
	前月比	3	2	1	1	3	10
	年初来累計 ¹⁾	9	8	7	3	0	27
	収録サイト総数	19	12	11	6	5	53

1) 年度初めからの累計を含む。

を示した。ここでも収録サイト数が最も多い「貿易統計」「生産動態統計」に限定した。「貿易統計」の場合、当月のデータとともに財務省による公表情報に含まれている加工データは年初来累計だけである。「生産動態統計」の場合は、経済産業省による公表情報には当月の実数データ・前年同月の実数データとともに前年同月比および前月比が含まれている。

業界団体のサイトに最も多く併録されている加工統計値は前年同月比であり、「貿易統計」「生産動態統計」とも全体の約4分の3のサイトに併録されている。前年同月比の提供は、季節要因による変動を除いた動向把握を容易にすることが目的であろう。これに次ぐのは、年初来累計（年度内累計を含む）であり、「貿易統計」では約4分の3のサイトにおいて、「生産動態統計」では約半数のサイトに収録されている。年初来累計は、利用側の会員会社では年間の販売目標の達成状況の目安などに利用できる。

このほかの前月比・単価などは、比較的少ない。前月比の採用が少ないのは、多数のサイトによって収録されている前年同月比とくらべて季節変動の影響を受けやすいためであろう。なお、季節調整を独自に施した月次データを併録しているサイトは見当たらなかった⁶⁾。単価は、「素材」製造業の団体のサイト

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

に多く（約20のサイトのうち約3分の1のサイト）、「組立」「部品」関連業種の団体では皆無である。これは、「素材」用の製品では価格差をもたらす同一品目内での仕様・品質などの相違が「組立」「部品」用の製品と比べて小さいので「単価」が大きな意味を持つのであろう。また、「貿易統計」の結果をドルベースに換算したデータ⁷⁾・品種別構成比・「貿易統計」「生産動態統計」の結果の分類を組み替えたデータの提供⁸⁾などもごく少数である。

ここで、サイト利用者による提供データの加工に関連して提供データが収録されているファイル形式に触れておこう。利用者によるデータ加工が容易なExcelのファイル形式でのダウンロード用ファイルを提供しているサイト⁹⁾は、「貿易統計」「生産動態統計」とも約4分の1となっている。特に「組立」業種のサイトでは、Excelのファイルで提供している場合が両統計とも約半数を占めている。「貿易統計」の結果は、財務省のサイトではhtmlの形式で提供されているので、再録サイト側でダウンロード用ファイルを用意するにはExcelのファイル形式への変換作業が必要となる（「生産動態統計」の結果は、経済産業省のサイトではExcelの形式のファイルで提供されている）。

6) 収録の時期

つぎに政府統計の結果のサイトへの収録の時期をみてみよう。表3-8には、結果の早期提供に対する利用需要が特に大きいと考えられる月次統計の結果のサイトへの収録の時期を「貿易統計」および「生産動態統計」の2008年5月分について示した（個別品目の動向が明らかとなる「貿易統計（輸入9桁速報・輸出確報）」「生産動態統計（速報）」はともに6月27日金曜に公表された）。表3-8によれば、両省による公表後「貿易統計」では半数近くのサイトが翌週末までに、「生産動態統計」でも約半数のサイトが3週間目までに収録している。冊子体の報告書は、両統計ともインターネットによる公表よりも3～4週間程度遅れて発行されているので、収録時期が早いサイトの情報の大部分はインターネットによる公表情報（または外郭団体¹⁰⁾による有料のweb検索サービス・FAXサービスなど）を再録したものであろう。「生産動態統計」の結果

表 3-8 収録時期別にみた業種別サイト数（2008年5月分）

	収録時期	企業向け製品関連業界			消費者向け 製品関連業界	サービス業他	計
		素材	部品	組立			
貿易 統計	同日	4	0	0	1	2	7
	翌週	6	2	5	6	3	22
	2週間目	2	1	1	1	0	5
	3週間目	1	2	0	3	0	6
	4週間目	4	2	0	1	0	7
	5週間目以降 ¹⁾	3	4	5	5	0	17
サイト総数		20	11	11	17	5	64
生産 動態 統計	同日	1	0	0	0	2	3
	翌週	2	0	0	0	0	2
	2週間目	2	1	1	0	1	5
	3週間目	7	4	3	3	0	17
	4週間目	2	3	1	0	1	7
	5週間目以降 ¹⁾	5	4	6	3	1	19
サイト総数		19	12	11	6	5	53

1) 7月末現在未収録を含む。

と比べて「貿易統計」の結果の方が全般に収録が早い。輸出向け出荷は、国内向け出荷とは異なり、代金の円ベースでの受取額が為替レートの変動の影響も受けるので市場変動の早期把握の必要度が高いという点も作用しているであろう。「貿易統計」の場合、財務省による公表当日に再録しているサイト¹¹⁾もある。

業種別にみると、「素材」製造業界の団体のサイトによる収録が他の業界の団体と比べて早い。表3-3に関連して指摘したように市場変動が他の業界よりも大きいことが作用しているのであろう。また、データサービス業・ニュースメディアなどの場合は、公表当日に収録しているサイトが多い。また、両統計の2008年1月分～4月分についても収録の時期を確認したが、2、3か月分のデータを一度に追加する少数のサイトを除いて2008年5月分とほぼ同様の傾向が認められる。

ここで「貿易統計」「生産動態統計」の結果が業界団体のサイトに数多く再録されている事情を少し立ち入って検討してみよう。まず財務省による「貿易

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）統計」の4種類の月次データの発表情報を発表時期の順にみてみよう^{12,13)}。

- ①「速報」では、対象月の翌月の21日～25日に輸出入それぞれの「総額」だけが公表されている。
- ②「輸入9桁速報」では、対象月の翌月の27日～30日に「主な地域（国）」別の仕向け先別に・「主要商品」および9桁コード別の個別「品目」に関する価額・数量が公表されている。「主要商品」は、上述のように輸出入とも全品目がそれぞれ約40の大きなカテゴリーに分類されたものである。「主要商品」については「電算機類（含周辺機器）」などのように具体的な内容が示されているが、「主要商品」を細分した集計表では副次分類および個別「品目」についての具体的な名称の表示はなく、コード番号だけが示されている。
- ③「輸出確報」では、②と同じく対象月の翌月の27日～30日に総額・取引相手の全地域（国）別・全品目別・運送形態別・税関別のデータが公表されている。「主要商品」の副次分類および個別「品目」ごとの表示形式は「輸入9桁速報」と同一である。
- ④「輸入確報」では、対象月の翌々月の27日～30日に③と同じ形式のデータが公表されている。
- ⑤「確定」では、輸出入について対象年の翌年の3月頃に③④と同様の内容が公表されている。

このような順序および形式で「貿易統計」の結果が公表されることは、業界団体のサイトの主な利用である会員会社にとっては、利用上どのような意味を持つのであろうか。

②③④⑤は、「主要商品」という大分類のデータ以外は品目番号別にしか価額・数量が公表されていないので、特定の個別「品目」に関するデータを知りたい場合は、その「統計品コード」¹⁴⁾を調べた上でそれを財務省のサイトに入力して検索する必要がある。

たとえば、「インクジェット方式のプリンター」の月次の輸入数量・価額を知りたい場合を考えてみよう。この品目は「電算機類（含周辺機器）」という

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

「主要商品」の副次分類である「印刷機並びに部分品及び附属品」に含まれている。この分類には「インクジェット方式のプリンター」を含む合計17種類の個別「品目」が含まれており、「8443.32.010」という「インクジェット方式のプリンター」¹⁵⁾の品目コードがわからなければ、「インクジェット方式のプリンター」に限定した輸入された数量と価額は財務省サイトからは入手できない。上述の財務省の外郭団体によるデータ検索サービスの利用の際にも、「統計品コード」が必要である。なお、「統計品コード」はかなり頻繁に変更されている¹⁶⁾。

また、複数の「統計品」をまとめた「概況品」別のデータも公表されている。「概況品」にはコードだけでなく含まれる商品の明細を説明する名称も付けられているが、公表されている集計表にはコードだけしか表示されていないので、別に公表されているコード表の中から調べたい品目のコードを探す必要がある（「インクジェット方式のプリンター」は、他のタイプの印刷装置とともに「概況品コード 70105056 印刷装置」という分類に含まれている）。このように「概況品」に含まれている品目の範囲も、特定の種類の製品群を取り扱う個別業界とその業界団体が他と識別した形でその動向を知りたい品目よりも広い場合が多く、「統計品」別データに対する必要性はかなり高いのではないかと考えられる。なお、貿易相手国別・税関別に細分されたデータを入手するためには、品目コードを入力するほかに国名・税関名を選択して入力する必要がある。

このようなデータ入手作業に対する利用者の習熟を必要とするデータ提供方式は、特定品目の輸出入の動向を迅速に入手したい個別企業の担当者などには利用しやすいものとはいえない。

また、「生産動態統計」の結果に関する公表情報も、特定の品目に関するデータの迅速な入手に主な関心のある個別企業にとっては利用しやすいものではない。「生産動態統計」の結果は、経済産業省のサイト上の「統計月報」というページに収録されている。この「統計月報」というページは、各調査品目に関するデータが7分冊の『機械統計月報』などに大別されて掲載されている冊

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

子体の『統計月報』に相当する。「生産動態統計」の結果の公表情報には、「貿易統計」とは異なり、具体的な品名が表示されているが、「機械統計」（195品目を収録）「化学工業統計」（64品目を収録）などの7種類の「統計月報」¹⁷⁾に掲載されている膨大な数の集計表の中から必要なものを探し当てることは作業に慣れていなければ容易ではない（例えば、「機械統計」に収録されている品目の場合では47種類の調査票番号で大別された合計195の品目の中から必要なものを探すことになる）。

このような点が、特定の種類の製品を扱う企業から構成されている業界団体の多数のサイトが政府統計のデータ自体を再録している主な理由ではないかと考えられる。

他方、政府機関が作成している統計が対象としている製品の生産高・出荷高に関する報告を会員企業などから収集して独自の統計を作成している業界団体が相当数みられる。

これらの統計は、政府統計と対比して自主作成統計と呼ばれることがある。その多くは月次周期で作成されており、大半が作成団体のサイトにも収録されている。表3-9に、この自主作成統計のうち「貿易統計」「生産動態統計」と対象分野が重なるものの2008年5月分のサイト公表日を示した。これらのうち生産高に関する結果は「生産動態統計」の結果にはほぼ対応しており、出荷統計の大半の結果は輸出向け出荷が国内向け出荷とは区別して表示されているので「貿易統計」「生産動態統計」とほぼ対応するデータとなっている。

5月分の公表日は「貿易統計」の品目別に区分された結果（輸入は「9桁速報」、輸出は「確報」）では6月27日（午前9時45分）であり、「生産動態統計」（速報）¹⁸⁾も6月27日（午前8時50分）であった。この表から、相当数の業界団体が作成した統計の結果が、対象分野が重なる政府統計の結果よりも早く公表されていることがわかる¹⁹⁾。また、表3-9に示した出荷全体に対する輸出の比率は高い場合が大半であり、これらの業界では輸出向け出荷の動向に対する関心が特に高いと推測される。独自統計の作成を促している要因としては、営業方針の策定に直結した情報が得られるように政府統計とは異なる方式の採

表 3-9 独自作成月次生産・出荷統計の例（2008年5月分）

業界団体の名称	統計の名称	会員社数 ¹⁾	公表日 ²⁾	輸出比率 ²⁾
塩ビ工業・環境協会	生産・出荷実績表	10	6月18日	34.6%
石油化学工業協会	石油化学製品生産実績 ³⁾	31	6月19日	5.5~14.4%
セメント協会	都道府県別需要部門別販売高	18	6月20日	22.6%
日本農業機械工業会	生産・出荷実績	74	6月23日	44.6%
日本製紙連合会	紙・板紙/需給速報 ⁴⁾	38	6月24日	3.8%
可塑剤工業会	可塑剤用途別需要実績表 ⁴⁾	9	6月24日	5.5%、6.3%
日本産業車両協会	フォークリフト統計	53	6月25日	49.3%
日本ホース工具工業会	需給調査	17	6月26日	6.0%
日本アルミニウム協会	アルミニウム圧延品の生産・出荷動向	54	6月27日	15.1%
日本鉄鋼連盟	普通鋼鋼材需給（速報）総括表	61	6月27日	27.7%
日本自動車工業会	生産実績・輸出実績 ⁵⁾	16	6月27日	57.2%、89.2%

1) 2008年6月現在サイトに収録されていた情報による。会員会社のうちメーカーに限定。

2) 2008年5月分の総出荷に占める比率。

3) 4品目の輸出比率のうち最高と最低の品目を示した。

4) 総計の輸出比率が公表されていないので、品目別の比率を示した。

5) 国内向け出荷データが公表されていないので、四輪車の生産台数に対する輸出台数の比率および二輪車生産台数に対する輸出台数の比率を示した。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）
用²²⁾も作用していると考えられるが、最大の推進要因は直近の市場動向をできるだけ早期に適切に把握するという点にあるとみて良いだろう²³⁾。なお、政府統計とは異なる方式のうち主なもの、調査対象としている事業所（工場）の規模の下限²⁰⁾・対象品目の範囲や調査項目（最終需要の属性・販売チャンネル・出荷製品の状態²¹⁾など）・分類方法である。

さらにこの表に示した業界団体は大企業から構成されているものが多いので、会員会社の社内体制および団体事務局の体制が独自統計の結果を比較的短期間に提供できるように整備されていると考えられる。

各業界団体のアウトサイダー（独自統計作成に参加していない企業にほぼ相当）のシェアが比較的小さい場合は、独自統計のカバレッジは政府統計とあまり変わらない。逆に業界団体（独自の統計活動）に参加していない企業のシェアが大きい場合には、カバレッジが高い政府統計の結果をサイト上で提供する意義は大きい²⁴⁾。

7) 収録関連情報の種類

つぎに、政府統計の結果および加工統計値のほかに各サイトに収録されている関連情報の種類をみてみよう。主なものは、「貿易統計」の公表情報で使用されている「統計品」番号ごとの具体的な内容とそのコード・「生産動態統計」の対象品目・対象事業所の範囲・結果に関するコメント²⁵⁾・利用上の注意点・統計作成官庁のインターネットページへのリンク・上述の独自に作成されている生産・出荷（輸出を含む）統計の結果などである。いずれも想定されている主な利用者の便宜に配慮したものであろう。

このうち「貿易統計」の品目番号別のコードは、「貿易統計」を収録する約60件のサイトの3分の1以上において収録されている（前掲表3-6参照）。取り扱う品目数が多い「部品」「組立」「消費者関連」業種の団体のサイトには「貿易統計」の品目別の集計表に品目コードを付記している場合が、それぞれ約半数を占め、他の業種よりも高率である（前掲表3-6）。

取引相手国別などの立ち入った分析などに利用する会員企業などの需要が多

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

いたためではないかと考えられる。輸入の場合には品目ごとに相違する関税率を把握するのもに必要な情報であろう。

8) アクセスの制限

これまでみてきたデータ収録ページのうち特定のページ（品目を細分類したデータを収録したページ・最新分以外を収録したページなど）の閲覧をサイト開設機関の会員企業²⁶⁾・顧客・登録者²⁷⁾などに限定している場合がみられる。これは、業界団体の場合は団体への加盟を、データサービス業の場合は有料サービスなどの利用を促すことや閲覧者の属性に関する情報の収集が目的であろう。

注

- 1) 日本銀行「企業物価指数」の1991年～2006年の前年比変化率は、「最終財」では-3%～+1%、「中間財」では-3%～+6%であったのに対して「素原料」では-11%～+22%と変動が大きい。また、同指数のこの期間の円ベースでの「輸入財」「輸出財」の前年比変化率は、-10%～+16%、-11%～+5%と、「国内需要財」の-2%～+3%よりもかなり大きい。なお、上記の期間の「企業向けサービス価格指数」の前年比変化率は-2%～+3%であった。総務省統計局（2008）
- 2) 日本水産物貿易協会（2008）は年間輸入額について「貿易統計」による1964年以降の推移を再録しており、日本仲鋼協会（2008）も月間生産額について「生産動態統計」による1985年以降の推移を再録している。
- 3) 個別税関別の通関輸入額の集計表が再録されているサイトは、各会員企業の営業地域が比較的限定されている全国コイルセンター工業組合によるもの（11ヶ所の税関別の通関実績を表示）以外には見当たらなかった。全国コイルセンター工業組合（2008）
- 4) 日本金属継手協会（2008）日本建築士事務所協会連合会（2008）
- 5) 日本金型工業会（2008）全日本印刷工業組合連合会（2008）
- 6) 財務省による「貿易統計」の公表情報では、商品の価額は円表示のものだけが含まれている。品目別価額を円から米ドルへの組み換えたデータは、業界団体では日本鉄鋼連盟・日本水産物貿易協会および独立行政法人の日本貿易振興機構のサイトで提供されている。
- 7) 日本機械輸出組合は「貿易統計」の集計表を独自の「機械類」という範囲の品

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

- 目群に対応するものに組み替えてサイトに収録している（「機械類」には貯蔵タンク、管継手、鍛造農具、鉄塔、水門鉄管、鉄骨橋梁、工具を含むが、電線は除外されている。日本機械輸出組合（2008）
- 8) 内閣府「機械受注統計」では、公表情報自体に原データのほかに季節調整値が含まれている。
 - 9) Excel形式を含む複数のファイル形式のデータが提供されている場合を含む。
 - 10) 日本関税協会は財務省「貿易統計」のデータを有償で提供している。日本関税協会（2008）
 - 11) 石油連盟・日本関税協会・日本紙類輸出組合・日本紙類輸入組合・しんきんアセットマネジメント投信株式会社・日本経済新聞社・朝日新聞社ほか。
 - 12) 業界団体が発行した冊子体の統計要覧にも「貿易統計」の品目コードが併記されているものがある。日本建材・住宅設備産業協会（2007）
 - 13) 財務省（2008）
 - 14) 「統計品」コードの7桁目以降は、輸出と輸入では必ずしも同一ではない。財務省（2008）
 - 15) さらに、印刷面積が一定のサイズ以上という限定が付いている。
 - 16) 2004年～2008年において「輸入統計品目表」は毎年ほぼ2回、「輸出統計品目表」も毎年ほぼ1回改訂されている。
 - 17) 残りは、「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」（92品目）「窯業建材統計」（36品目）「繊維・生活用品統計」（37品目）「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計」（29品目）「資源・エネルギー統計」（25品目）。
 - 18) 確報は8月10日公表予定。経済産業省（2008a）
 - 19) 経済産業省「商業動態統計調査」の対象と重なる分野についても業態別小売業団体やデータサービス業者によって独自の統計調査が実施されており、分類の細分の程度や入手可能時期の点で業界関係者が必要とするデータを提供している。製造業の団体とは異なり、小売業の各団体のサイトには政府統計の結果は見当たらない。
 - 20) 「生産動態統計」では事業所の規模による裾切りが行われている。
 - 21) 出荷先の属性・容器の種類・冷凍状態か否かなど。
 - 22) 日本ハンバーグ・ハンバーガー協会のサイトに収録されている「貿易統計」の結果には、豚肉・牛肉の輸入数量に関する四半期別セーフガード発動基準が品目別輸入実績に付記されている。
 - 23) 日本鉄源協会のサイトは、「生産動態統計」と同じ内容の日本鉄鋼連盟作成の生産統計の最新月分だけを、「生産動態統計」の結果が後日公表されるまで「生産動態統計」に接続するデータとして掲げている。また、日本鉄リサイクル工業会は、鉄スクラップおよび銑鉄輸出の「貿易統計」による価格のサイト

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

- 掲載を、実情を適切に反映していないとして2006年6月から中止している。日本鉄リサイクル工業会（2008）
- 24) 日本アルミニウム協会（2008）は、経済産業省による「二次地金」のデータにアウトサイダー分が含まれていることを指摘している。
- 25) 多数の業界団体のサイトが、「生産動態統計」「貿易統計」のカバレッジ（事業所の規模・国内／海外）・品目分類の区分変更および業界での実情との相違などに関する注意を促している。カメラ映像機器工業会は、会員会社からの報告によるカバレッジ（「生産動態統計」とは異なる出荷統計（日本向け海外生産分および日本以外向け海外生産分を含む）を1999年12月以降毎月作成・公表している。カメラ映像機器工業会（2008）また、日本計量機器工業連合会は、「生産動態統計」の11品目の結果に自主作成統計の5品目を加えて公表している。日本計量機器工業連合会（2008）さらに、日本記録メディア工業会のサイトは、「貿易統計」における磁気媒体のHSコード9桁による品目別統計分類に中止に伴い、サイト上のデータの更新を2006年12月限りで中止したことに触れている。日本記録メディア工業会（2008）
- 26) 日本関税協会・日本機械輸出組合・日本紙類輸出組合／日本紙類輸入組合・日本化学工業品輸出組合／日本輸入工業品協会・日本工具工業会ほか。
- 27) 日本プラスチック工業連盟ほか。

むすびにかえて

以上の考察から民間機関が開設したサイトにおける政府統計の結果の再録の状況は、それらの統計が対象とする個別業界の市場動向の変動の程度・業界団体の会員企業などの各統計結果に対する利用需要の状況および情報の利用能力などを反映したものと考えられる。

本稿の分析は、資料入手の制約などからごく初歩的な段階にとどまっている。早い機会に、より網羅的な検索を行った上で個別業界の業界団体への加入状況・輸出依存度・会員企業の規模などとの関連についても考察したい。

なお、付表に月次政府統計の結果を再録する民間機関が開設したサイトの一覧表を掲げた。

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

【参考文献】

以下のうちインターネット・サイトに収録されていた文書は、2008年6月に確認した。

山田 茂（1997）「民間作成統計の諸類型とその特徴」法政大学日本統計研究所『研究所報』23

山田 茂（1998a）「民間統計における作成の実状と結果の利用」法政大学日本統計研究所『統計参考資料』55

山田 茂（1998b）「ホームページ収録の民間作成統計の利用における問題点——業界団体が作成した統計結果の第三者による利用を中心に——」国士館大学政経学会『政経論叢』第106号

全国統計協会連合会（1998）『民間統計ガイド』全国統計協会連合会

山田 茂（1999）「海外のホームページに収録された民間作成統計の特徴点」国士館大学政経学会『政経論叢』第108号

山田 茂（2000）「民間作成統計のホームページへの最近の収録状況」国士館大学政経学会『政経論叢』第112号

全国統計協会連合会（2001）『民間統計ガイド 2001』全国統計協会連合会

機械振興協会経済研究所（2005）「機械情報産業への入り口」機械振興協会サイト（<http://www.eri.jspmi.or.jp/link/fdantai.htm>）

山田 茂（2005a）「全国を対象地域とする定期作成民間統計の最近の作成・公表状況」国士館大学政経学会『政経論叢』第132号

山田 茂（2005b）「民間機関による統計作成と結果公表の現状」財団法人全国統計協会連合会『統計情報』2005年7月号～2006年3月号

山田 茂（2006a）「民間統計の現状と利用可能性」経済統計学会『統計学』第90号

山田 茂（2006b）「全国を対象地域とする民間作成月次統計の公表状況について」国士館大学政経学会『政経論叢』第140号

日本建材・住宅設備産業協会（2007）『2007年版 建材・住宅設備統計要覧』日本建材・住宅設備産業協会

財務省（2008）「財務省貿易統計 よくある質問」財務省サイト（<http://www.customs.go.jp/toukei/sankou/howto/faq.htm#41>）

経済産業省（2008a）「経済産業省生産動態統計」経済産業省サイト（<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result-2.html>）

内閣府（2008）「機械受注統計調査報告」内閣府サイト（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html>）

社会経済生産性本部（2008）「労働生産性の動向 平成20年3月分」社会経済生産性本部サイト（<http://activity.jpc-sed.or.jp/detail/01.data/activity000863/attached.pdf>）

日本水産物貿易協会（2008）「水産物の輸入実績年次推移」日本水産物貿易協会サイ

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

ト (<http://www.jfta-or.jp/>)

全国コイルセンター工業組合（2008）「流通調査結果 鋼板類品種別・税関別輸入実績」全国コイルセンター工業組合サイト (<http://www4.ocn.ne.jp/~jcca/data/index.html>)

日本綿スフ織物工業連合会（2008）「織物輸出高」日本綿スフ織物工業連合会サイト (http://www.jcwa.jp/statistics/sogo/statistics_sogo03.html)

総務省統計局（2008）「第17章物価・地価」『第57回 日本統計年鑑』総務省統計局サイト (<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/17.htm>)

日本記録メディア工業会（2008）「月間アクセス・トップ3」「統計データ」日本記録メディア工業会サイト (<http://www.jria.org/member/index.html>)

建設工業調査会（2008）「団体会員名簿」建設工業調査会サイト (http://www.kenkocho.co.jp/html/dml_index_f.html)

カメラ映像機器工業会（2008）「CIPA統計」カメラ映像機器工業会サイト (<http://www.cipa.jp/data/index.html>)

日本計量機器工業連合会（2008）「統計資料」日本計量機器工業連合会サイト (http://www.keikoren.or.jp/material/statistics/production_m.html)

ドラム缶工業会（2008）「ドラム缶統計年報」ドラム缶工業会サイト (<http://www.jsda.gr.jp/05drum-nenpou/18toukei-nenpou.pdf>)

農業工業会（2008）「統計データ」農業工業会サイト (<http://www.jcpa.or.jp/data/index.html>)

日本鉄リサイクル工業会（2008）日本鉄リサイクル工業会サイト (http://www.jisri.or.jp/market/kaigai/kaigai_h18.html)

経済産業省（2008b）「経済産業統計の利活用促進に関する意識調査結果」経済産業省サイト (http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryo/hokokusho/rikatsu/ishikityousa_rikatsu.pdf)

経済産業省（2008c）「経済産業統計のニーズの把握及び利活用事例に関する調査研究」経済産業省サイト (http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/topics/kenkyuShiryo/hokokusho/rikatsu/houkokusyo_rikatsu.pdf)

日本アルミニウム協会（2008）『アルミニウム統計月報 2008年6月』日本アルミニウム協会サイト (http://www.aluminum.or.jp/statistics/monthly/monthly_report/0804_monthly_report.pdf)

日本金属継手協会（2008）「建築着工統計（都道府県別）」日本金属継手協会サイト (<http://www.tsugite.jp/pdf/t04.pdf>)

日本建築士事務所協会連合会（2008）「最近の建築確認件数等の状況について」日本建築士事務所協会連合会サイト (<http://www.njr.or.jp/m01/08/080401/index.html>)

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

日本金型工業会（2008）「統計」日本金型工業会サイト（<http://www.jdma.net/toukei/index.html>）

全日本印刷工業組合連合会（2008）「関連統計データ」全日本印刷工業組合連合会サイト（<http://www.aj-pia.or.jp/welcome/toukei.html>）

日本機械輸出組合（2008）「機械貿易統計」日本機械輸出組合サイト（<http://www.jmcti.org/jmchomepage/toukei/index.htm>）

日本関税協会（2008）「貿易統計 web 検索システム」「貿易統計 FAX & COPY サービス」日本関税協会サイト（<http://www.kanzei.or.jp/jtass.htm>）

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

付表 月次政府統計を収録する民間サイト一覧

(2008年6月)

業種	番号	開設機関の名称	収録数	収録政府統計の名称 ¹⁾		
				貿易 ²⁾ 生動	その他の統計 ³⁾	
企業向け製品	1	ウレタンフォーム工業協会	1	-	生動	
素材	2	石油連盟	1	輸入	-	
	3	素形材センター	1	-	生動	
	4	日本水産物貿易協会	1	出入	-	
	5	日本染色協会	1	-	生動	
	6	全国コイルセンター工業組合	1	輸入	-	
	7	全国段ボール工業組合連合会	1	-	生動	
	8	日本アルミニウム合金協会	1	輸入	-	
	9	日本プラスチック工業連盟	1	-	生動	
	10	日本化学工業品輸出組合輸入協会	1	出入	-	
	11	日本化学繊維協会	1	-	生動	
	12	日本紙類輸出組合・日本紙類輸入組合	1	出入	-	
	13	板硝子協会 ⁴⁾	2	出入	生動	
	14	ステンレス協会	2	出入	生動	
	15	日本LPガス協会	2	輸入	-	小売物価統計
	16	化成品工業協会	2	出入	生動	
	17	古紙再生促進センター	2	出入	生動	
	18	新金属協会	2	出入	生動	
	19	特殊鋼倶楽部	2	出入	生動	
	20	日本ゴム工業会	2	出入	生動	
	21	日本伸銅協会	2	出入	生動	
	22	日本塗料工業会	2	出入	生動	
	23	日本鉄源協会	3	出入	生動	建築着工統計
	24	日本生糸問屋協会	3	輸入	生動	
	25	日本木材総合情報センター	4	輸入	-	製材統計・建築着工統計
	26	日本アルミニウム協会	5	出入	生動	建築着工統計・ 企業物価指数
	27	日本鉄鋼連盟	5	出入	生動	建築着工・企業物価指数
	企業向け製品	1	日本歯車工業会	1	-	生動
部品	2	日本配電盤工業会	1	-	生動	
	3	日本自動車タイヤ協会	1	出入	-	

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

	4	日本ねじ工業協会	1	出入	-	
	5	日本電子回路工業会	1	-	生動	
	6	超硬工具協会	1	出入	-	
	7	日本ダイカスト協会	1	-	生動	
	8	ダイヤモンド工業協会	2	出入	生動	
	9	電池工業会	2	出入	生動	
	10	日本バルブ工業会	2	出入	生動	
	11	日本工具工業会	2	出入	生動	
	12	日本電線工業会	2	出入	生動	
	13	日本ベアリング工業会	3	出入	生動	機械受注統計
	14	日本金型工業会	3	出入	生動	工業統計
	15	日本金属継手協会	3	出入	生動	建築着工統計
企業向け製品	1	日本機械輸出組合	1	出入	-	
組立	2	日本工作機械輸入協会	1	輸入	-	
	3	日本精密測定機器工業会	1	-	生動	
	4	日本電気計測器工業会	1	-	生動	
	5	電子情報技術産業協会	2	出入	生動	
	6	ビジネス機械・情報システム産業協会	2	出入	生動	
	7	日本農業機械工業会	2	出入	生動	
	8	情報通信ネットワーク産業協会	2	出入	生動	
	9	日本鍛圧機械工業会	2	出入	生動	
	10	日本繊維機械協会	3	出入	生動	機械受注統計
	11	日本食品機械工業会	3	出入	生動	工業統計
	12	日本工作機械工業会	3	出入	生動	企業物価指数
	13	日本電機工業会	3	出入	生動	機械受注統計
消費者向	1	日本パスタ協会	1	出入	-	
け製品	2	カリフォルニアプルーン協会	1	輸入	-	
	3	スイス時計協会	1	輸入	-	
	4	全国落花生協同組合連合会	1	輸入	-	
	5	日本植物蛋白食品協会	1	輸入	-	
	6	日本自動車工業会	1	-	生動	
	7	日本記録メディア工業会	1	-	生動	
	8	日本真珠輸出組合	1	輸出	-	
	9	日本洋酒輸入協会	1	輸入	-	

民間機関が開設したインターネット・サイトによる政府統計再録の状況（山田）

	10	日本羊腸輸入組合	1	輸入	-	
	11	自転車産業振興協会	2	出入	生動	
	12	日本ガス石油機器工業会	2	出入	生動	
	13	日本乳業協会	2	出入	-	牛乳乳製品統計
	14	食品需給研究センター	2	出入	-	食品産業動態調査
	15	日本インスタントコーヒー協会	2	出入	-	インスタントコー ヒー生産実績調査
	16	日本筆記具工業会	2	出入	生動	
	17	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	3	輸入	-	家計調査・ 畜産物流通統計
	18	日本養鶏協会	5	輸入	-	小売物価・鶏卵流通統計
	19	日本皮革産業連合会	5	出入	生動	家計調査・商業統計ほか
サービス業	1	日本印刷産業連合会	1	-	生動	
ほか	2	日本旅行業協会	1	-	-	旅行取扱状況
	3	日本建築士事務所協会連合会	1	-	-	建築着工統計
	4	情報サービス産業協会	2	-	-	特定サービス産業 動態統計ほか
	5	日本関税協会	2	出入	-	国際収支統計
	6	日本冷蔵倉庫協会	2	輸入	-	倉庫統計
	7	しんきんアセットマネジメント投信株式会社	4	出入	生動	機械受注統計・短観
	8	SER 社会経済リサーチ	16	出入	生動	毎勤・旅行取扱状況ほか
	9	朝日新聞社	17	-	生動	商業動態統計・労調ほか
	10	日本経済新聞社	23	出入	生動	法人企業統計・ サービス価格ほか

1) 統計の名称の一部を次のように略記した。

「貿易統計（貿易）」・「生産動態統計（生動）」・「企業短期経済観測調査（短観）」・
「毎月勤労統計（毎勤）」・「主要旅行者 50 社の旅行取扱状況（旅行取扱状況）」・「労働力調査（労調）」・「企業向けサービス価格指数（サービス価格）」

2) 「貿易統計」のうち「輸出・輸入」を収録しているサイトを「出入」と略記し、「輸出」「輸入」だけを収録するサイトもそのように表記した。

3) 月次以外の統計も含めた。収録統計の数が多いサイトについては一部だけの表示に止めた。

4) 板硝子協会のサイトに収録の「貿易統計」は、半年周期。